

がまこおり 議会 だより

● 12月市議会定例会 ●

- 一般質問…ここが論点…………… 2～5
- 議決された主な議案…………… 6～8
- 委員会通信…………… 9
- 議会日誌、3月定例会予定…………… 10

NO. 46
2006 2/1



竹島の雪景色(撮影者 牧 真太郎さん)

一般質問…ここが論点

12月定例会

12月定例会中、11月30日、12月1日、2日の3日間で、市政全般について16人の議員が一般質問を行いました。その中から主なものを要約して掲載します。詳しい内容をお知りになりたい方は、12月定例会会議録(3月上旬発行予定)を市立図書館などでご覧いただくか、市議会ホームページの会議録検索システム(3月上旬掲載予定)をご覧ください。

松本昌成(公明党)

「事業仕分け」制度の導入について

問 市の仕事を、国・県または民間がやるべきかを洗い直す「事業仕分け」制度を導入する自治体が増えており、成果を上げているので、当市も取り組む考えはないか。

答 今年、事務事業評価制度による全事業の評価が終了するため、「事業仕分け」のメリットも取り入れながら評価制度の見直しを行いたい。

高齢者虐待防止法への対応について

問 高齢者虐待防止法が18年4月に施行されるが、市の取組みについて伺う。

答 介護保険制度に基づく地域包括支援センターの事業として市の責務となるので、職員の配置等体制の整備充実を図りたい。

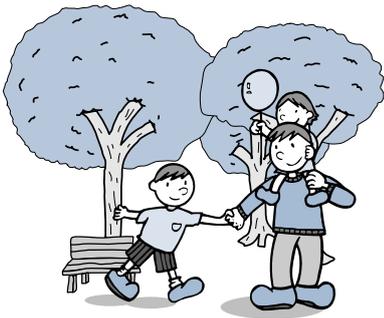
伴 捷文(市政クラブ)

竜田浜海岸道路の早期着工について

問 この道路は、西浦半島西側の幹線道路として、観光産業や漁業関係者の物流と利便性の向上に寄与するものと考ええる。また、西浦サーキットの渋滞解消に役立つため、早期着工を強く要望する。

答 地域の産業振興と災害時の重要な路線と認識している。形原西浦線の完成後に整備したいが、県施工の臨港道路部分の協議も精力的に行いたい。

蒲郡市の人口動向は



問 人口減少に歯止めをかける方策はどうか。

答 少子化対策は非常に難しい問題だが、人口定住化のため、産業振興をはじめ総合的に住みよいまちづくりを努めたい。

鎌田篤司(新政クラブ)

新型インフルエンザ対策について

問 多数の死者も予想される新型インフルエンザにどう対応するか。また、タミフルの備蓄は十分か。

答 国・県から行動計画が示されていないが、情報収集に努め、関係機関との連携も十分に取りたい。

一般住宅、工場等のアスベスト対策は

問 市内の使用状況と除去あるいは飛散防止工事に対する助成制度はあるか。

答 一部の工場等で使用を確認しているが、一般住宅ではほとんど使用されていない。市の融資制度を活用してもらいたい。



アスベスト除去工事を行う形原中体育館

その他の質問
1 蒲郡発地域ブランドの積極的な産業支援

日恵野佳代(日本共産党)

子育て支援策の充実を

問 蒲郡市の出生率は東三河の中で最下位である。少子化対策として、子どもの医療費の無料化年齢の1歳引上げ、保育の充実、専業主婦の子育て支援を求めらる。

答 保育園の年度当初における待機児童の解消、一時保育にリフレッシュ利用を検討する。

幹線道路等での騒音・振動の実態と対策について

問 県の調査によると、大塚、三谷、旭町、府相、竹谷地区で基準を超えるが、対策はどう考えるか。

答 継続して基準を超える地区については、生活環境が著しく損なわれていると判断している。道路管理者や公安委員会に対策を求めている。

庄田博己（未来の会）

新城市民病院の危機と蒲郡市民病院の問題点



蒲郡市民病院

問 新城市民病院では医師が激減し、存続が危ぶまれていると聞く。蒲郡でも同様の可能性はないか。

答 同様の事態が起こる可能性はある。今後とも危機意識を持って医師確保に努めていきたい。

ラグーナ蒲郡の債務超過と増資協議について

問 蒲郡海洋開発株は減損会計を導入し、蒲郡市に大幅な増資の要請をしているが、県と市は誠実に支援策を示すべきではないか。

答 増資には応じられないが、何らかの支援は必要だと考えている。

その他の質問

- 1 指定管理者の選定結果と外郭団体の処遇

喚田孝博（新政クラブ）

連続立体交差事業側道整備の予定は

問 JR上り線高架完成後の側道整備はどのような

な予定になっているか。

答 仮線撤去、側道復旧、河川改修などの整備を終え、平成19年度末事業完了の予定である。工事期間等わかり次第、地元説明会を開催し、住民生活に支障にならないよう県と連携を図り進めていきたい。

協働のまちづくりの推進を

問 市民と行政が協働で進めるアダプトプログラム（公共施設の里親制度）の推進をどのように考えているか。

答 9月から関係各課による検討チームを作り、既存のボランティア、委託先などと調整を図り、制度化に向けて取り組んでいる。

来本健作（未来の会）

観光交流課を設置しては

問 観光交流立市宣言をした蒲郡市において、観光交流を専門に担当する部門を新設し、強力に観光交

流を推進すべきであると考えているが、市の考えを伺う。

答 早急に検討すべきであるが、行財政の厳しさが増している現状では速やかな対応は難しい。当面は現行体制で観光交流立市都市にふさわしい交流事業を推進していきたい。

その他の質問

- 1 大塚地区の諸課題
- (1)「さがらの森」の水確保
- (2)海陽学園周辺整備
- (3)大塚海浜緑地の整備
- (4)一般廃棄物最終処分場の現状
- (5)民成地区工業用地の開発

柴田安彦（日本共産党）

蒲郡海洋開発株の経営と市の関わり方

問 蒲郡海洋開発株は、減損会計の導入で195億円の債務超過となり、増資が求められていると報道された。市は経営状況をどう判断



蒲郡海洋開発株が運営するラグーナ蒲郡

問 しているのか。増資には応じるべきではないと思うがどうか。また、埋立ては完了しており第三セクターを見直す時期ではないか。

答 減損会計を導入し大幅な債務超過となるが、減価償却費も同様に低くなると予想されるため、今後も経営は安定していくと考えている。

蒲郡市に40億円超の増資が求められるが、厳しい財政状況のため、これに応じるのは難しい。蒲郡海洋開発株は市が中心となり、県、民間の協力でできたという経緯があるので、今後も維持していくべきと考える。

波多野 努(新政クラブ)

市の財源確保策と子供たちの防犯・健全育成

問 国・県の補助金確保のための取り組みについて伺う。

答 予算編成の都度その動向や制度改正に注意を払い、新規、既存事業を問わず補助対象となる工夫を図るよう周知している。今後も情報収集に努めていく。



増えているのではないかと

答 防犯ボランティアパトロール隊、こども110番の家など地域の方々の協力による活動が大きな力となっている。今後もこうした活動の広がりをお願いしたい。温かい人間関係に挨拶は大変重要と考える。今後の指導の中で、その大切さを再度指導していきたい。

山本和希(無会派)

競艇事業について

問 減少する競艇ファンへの対応策と経費見直しについてどう考えているか。

答 新規顧客の拡大はもちろんであるが、一番に今お越しいただいているお客様を大切にしたい。現場に出て、生の声や意見を聞く機会を増やしたい。経費削減は聖域なく取り組んでいるが、さらに改善できる点がないか見直していく。

公民館の移設について

形原公民館建設予定地



問 数度の要望が出されている形原公民館移設の現状と今後の対応は。

答 春日浦分譲地内で建設用地取得を順次行っており、全19区画中残りが13区画である。早期に取得を終え、具体的な建設計画を協議できるよう努力したい。

伊藤勝美(公明党)

地震防災対策について

問 大規模地震対策として水・食料の備蓄とともにトイレの確保が必要不可欠と考える。市の取り組み

状況はどのようか。

また、被災者の支援要請とボランティアの調整役となるボランティアコーディネーターを市が養成する考えがあるか伺う。

答 想定被災者25人に1基の割合で平成15年度から整備を進めており、ライン復旧まで7日間の処理が可能と判断している。コーディネーターは、新年度から150人を目標に養成を検討しており、現在「災害ボランティアネットがまごおり」を主体に講座開設の細部を調整している。

その他の質問
1 メンタリング制度

大向正義(未来の会)

特別職の給与削減と収入役の廃止

問 市長を始めとする特別職・教育長の給与のさらなる削減と、収入役廃止についての考えを伺う。また、特別職の退職手当を削減する考えはないか。



答 三役・教育長の給与は、現在特例条例により市長が10%、助役、収入役、教育長が7%の減額を実施している。しかし、今後職員給与が給与構造改革の実施で引き下げとなるため、範を示す上でも今以上の削減をすべきと認識している。

収入役は、地方自治法の改正で県内でも廃止する市が出てきたが、本市もそれに向けて検討中である。特別職の退職手当削減についても、給与抑制の一環として考えている。助役・収入役の任期であるこの3月までには結論を出したいと考えている。

鈴木八重久（市政クラブ）

漁協合併について

問 竹島、形原、西浦の3漁協は平成18年4月1日に合併すると聞いている。卸売市場はどうなるのか。

答 西浦と形原の卸売市場は1つになると聞いている。ただ、合併後に直ちに統合できない状況にあり、新漁協の中で検討されると考えている。

問 合併後の漁業振興策はどのようなか。

答 新漁協が県から「認定漁協」に認定されるように手続きが進められている。



竹島漁業協同組合

る。認定されると県下2番目の認定漁協となり、荷さばき所、漁具の倉庫など共同施設の建設において国からの支援が優先的に受けられるようになる。

漁業後継者の育成は、若者を増やす施策を漁業関係者と連携をとりながら検討したい。

坂部 傑（市政クラブ）

メリハリある予算編成と油井踏切の代替道路は

問 平成18年度予算の具体的な内容はどのようなか。

答 予算規模は前年度比10億円減の235億円程度を見込んでいます。主な内容は、国道23号と247号の取付け道路、鉄道高架の側道関連、南北駅前広場の整備を進める。また、体育館の耐震化、低年齢保育の充実、三河大島の通年利用、住民票や所得証明等の自動交付機の導入を図る。

問 油井踏切の閉鎖に伴う代替道路と踏切下の歩行者専用地下通路の進捗状況はどのようなか。

ラグーナ蒲郡の債務超過195億円という新聞報道があった。今後の財

油井踏切



答 代替道路である都川左岸道路は地権者と交渉中である。歩行者専用通路は歩道橋案が17年3月に県から出された。今後、地元で説明し、理解を得ながら19年度までに道路、通路を完成する予定である。

小林武男（新政クラブ）

ラグーナ蒲郡の債務超過の対応は

問 ラグーナ蒲郡の債務超過195億円という新聞報道があった。今後の財

政再建には多額の支援が必要と思われるが、財政難の折、市民の理解を得ることは難しい。しかし、ラグーナは「蒲郡の観光の核」として育てていくべきと考える。市はどのように対応するのか。

答 減損会計を導入した場合、会計処理上は多額の債務超過が予想される。増資をしないと融資がこのまま継続されるかが重要な問題となる。

蒲郡市の財政状況を考えた場合、持分比率に応じた40億円を超える増資は現時点では難しい。何らかの支援は、大口の出資者である県の状況等もみながら、議会にも相談する中で総合的に考えていく。

大竹利信（公明党）

住宅用火災警報器 ジェネリック医薬品

問 一般住宅にも火災警報器の設置が義務付けられる。市の対応を伺う。

答 広報がまごおり、出前講座、市内各団体等の

住宅用火災警報器



広報誌等を利用し普及活動をする。悪徳訪問販売防止活動もあわせて行う。高齢者・障害者への助成は国の日常生活用具等給付事業に基づき行う。

問 市民病院におけるジェネリック医薬品に対する考え方と今後は。

答 ジェネリック医薬品の使用は患者の選択の自由の確保が必要である。多くの種類の薬品の在庫が必要になり、直ちに導入というわけにはいかないが、順次導入されると考えている。院外薬局の薬剤師が患者の同意で代替可能な薬品に変更できるような法改正の動きもあり、注意したい。

市議会議員の定数を4人削減し 次の一般選挙から22人に

12月定例会

議案

12月市議会定例会は11月30日から12月9日までの10日間の会期で開き、議案61件、意見書案2件を審議しました。

市議会議員の定数を定める条例の一部改正など、その主な内容をお知らせします。

12月定例会の日程

11月	
30日	本会議〔会期の決定、議案説明、採決、一般質問など〕
12月	
1日	本会議〔一般質問〕
2日	本会議〔一般質問〕
5日	総務委員会
6日	経済委員会
7日	文教委員会
9日	本会議〔委員長報告、採決など〕

条例の制定・改正

●議員定数を4人減少 (第142号議案)

市議会議員の定数を現在の26人から22人に減少する条例が議員提案され、可決されました。平成19年4月に予定される、次の一般選挙から定数22が適用されます。

本市の議員数は、昭和55年に36人から32人、58年に28人、平成9年に26人と、それぞれ定数を減少してきました。

今回の定数削減は、逼迫した市の行財政改革に市議会も率先して取り組むため、経費削減に議員自らが範を示すものとして、提案されたものです。

●市職員等の給与改正 (第83号議案)

人事院給与勧告に伴い、市職員の給料、扶養手当の引き下げと勤勉手当の改正、特別職等の期末手当の改正が行われました。

今回の改正により、職員の給料が年間で約0.3%、配偶者に係る扶養手当が月額で500円引き下げられました。

また、職員の勤勉手当及び特別職等の期末手当が年間で0・05月分引き上げられました。

●証明手数料等の引き上げ (第88号議案)

納税証明、住民票の写し交付、印鑑証明交付手数料など、各種証明手数料を平

陳情

○介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

提出者 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 徳田 秋 氏
審査結果 不採択

○日本船舶振興会への交付金の軽減及び公営企業金融公庫納付金制度の廃止へ向けて国に対し意見書の提出を求める陳情書

提出者 和田 勝 氏
審査結果 聞きおく



成18年4月1日から3000円に引き上げます。

今回の引き上げは、蒲郡市行政改革大綱における「歳入(収入)の見直し、財源の確保」の具体策として、市独自で見直しが可能な手数料について、金額の改正を行うものです。

●超過課税の期間延長 (第90号議案)

法人税割の税率に係る特例措置として行われている超過課税(税率14・7%)の期間を、平成19年3月30

日までから、平成24年3月30日まで5年延長します。

なお、一定の要件以下となる中小法人等に対しては、12・3%の税率が適用されます。

●ラグーナ蒲郡地区内に文教地区を設定 (第95号議案)

宝飯都市計画ラグーナ蒲郡地区計画の地区整備計画を変更し、新たに文教地区を設けます。

自然環境と調和したリゾー卜市街地の形成を図るた

■ 12月定例会で審議された議案の一覧

○条例の制定・改正

- 83 市職員の給与に関する条例等の一部改正
- 84 情報ネットワークセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 85 戸籍の電算化に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- 86 情報公開条例の一部改正
- 87 市民センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 88 手数料条例の一部改正
- 89 行政財産使用料条例の一部改正
- 90 市税条例の一部改正
- 95 観光施設の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 92 竹島水族館の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 93 廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- 94 ユトリーナ蒲郡の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 95 宝飯都市計画ラグーナ蒲郡地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部改正
- 96 公共駐車場条例の一部改正
- 97 水道事業給水条例の一部改正
- 98 下水道条例の一部改正
- 99 印鑑条例の一部改正
- 100 勤労福祉会館の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 101 保育の実施に関する条例の一部改正
- 102 児童遊園地の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 103 デイサービスセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 104 老人福祉センターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 105 生きがいセンターの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 106 ソフィア看護専門学校の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 107 公民館設置及び管理に関する条例の一部改正
- 108 勤労青少年ホームの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 109 市民会館条例の一部改正
- 110 文化広場の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 111 公園グラウンドの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 112 市民プールの設置及び管理に関する条例の一部改正
- 142 市議会議員の定数を定める条例の一部改正
- 補正予算
- 140 平成17年度一般会計補正予算(第3号)
- 141 平成17年度モーターボート競走事業特別会計補正予算(第2号)
- 専決処分
- 82 平成17年度一般会計補正予算(専決第2号)
- 同意
- 113 固定資産評価審査委員会委員の選任
- その他
- 114 人権擁護委員の候補者の推薦

め、同地区内における建築物等の用途、高さの最高限度、壁面の位置などが制限されます。

●水道・下水道図面の写し
交付手数料の新設
(第97・98号議案)

上水道管理システム及び下水道施設管理システムで、送・配水管や給水管の配管図、下水道施設図等の写しを平成18年4月1日から新たに交付することに伴い、図面の写し交付手数料を定めました。

●印鑑登録への男女の別の登録・記載を廃止
(第99号議案)

性同一性障害者への社会環境整備等のため、印鑑登録票への男女の別の登録と印鑑登録証明書への記載が廃止されました。

●一時保育の実施
(第101号議案)

平成18年2月1日から市立みどり保育園において一時保育を実施するため、利用料の設定等、条例の一部

- 115 指定管理者の指定(中部市民センター)
- 116 指定管理者の指定(南部市民センター)
- 117 指定管理者の指定(竹島水族館)
- 118 指定管理者の指定(ユトリーナ蒲郡)
- 119 指定管理者の指定(勤労福祉会館)
- 120 指定管理者の指定(大塚デイサービスセンター及び三谷デイサービスセンター)
- 121 指定管理者の指定(老人福祉センター寿楽荘)
- 122 指定管理者の指定(生きがいセンター)
- 123 指定管理者の指定(小江公民館)
- 124 指定管理者の指定(東部公民館)
- 125 指定管理者の指定(北部公民館)
- 126 指定管理者の指定(西部公民館)
- 127 指定管理者の指定(塩津公民館)
- 128 指定管理者の指定(大塚公民館)
- 129 指定管理者の指定(西浦公民館)
- 130 指定管理者の指定(勤労青少年ホーム)
- 131 指定管理者の指定(市民会館)
- 132 指定管理者の指定(文化広場)
- 133 指定管理者の指定(公園グラウンド)
- 134 指定管理者の指定(市民プール)
- 135 宝飯地区広域市町村圏議会を設置する普通地方公共団体の数の減少及び宝飯地区広域市町村圏協議会規約の変更
- 136 新たに土地が生じたことの確認(西浦町稲生浜ほか地先公有水面埋立地)
- 137 公有水面の埋立てに伴う字区域の変更(西浦町稲生浜ほか地先公有水面埋立地)
- 138 市道の路線認定、廃止及び変更
- 139 東三河地方教育事務協議会を設置する普通地方公共団体の数の減少及び東三河地方教育事務協議会規約の変更

(○内の数字は議案番号。103、140、142は賛成多数で、それ以外は全会一致で可決されました。)

を改正しました。

利用料は、平日(午前8時30分から午後4時30分まで)が、4歳以上児1000円、3歳児12000円、3歳未満児24000円。また、土曜日(午前8時30分から正午まで)が、同じく5000円、6000円、12000円です。

なお、平日で利用時間が4時間を超えない場合は、半額となります。

●ソフィア看護専門学校の授業料等引き上げ

(第106号議案)

市立ソフィア看護専門学校の入学検定料、入学金、授業料(年額)を平成18年4月1日以後の入学者(入学志願者)からそれぞれ1万20000円、8万円、15万円に引き上げます。

その他の議案

●固定資産評価審査委員会

委員の選任

委員近藤武彦氏の任期が2月28日に満了することに伴い、同氏を引き続き委員として選任することに同意しました。

●人権擁護委員の候補者の推薦

委員6人(櫻間雅文氏、鈴木博子氏、牧原正枝氏、壁谷隆道氏、榎本保氏、小林敏弘氏)の任期が3月31日に満了することに伴い、各氏を引き続き委員として法務大臣に推薦することに賛成しました。

●新たに土地が生じたことの確認

公有水面埋立ての竣工認可に伴い、西浦町稲生浜、東稲生地先埋立地に1168・21㎡の土地が新たに生

じたことを確認し、それぞれの字区域に編入しました。

●指定管理者の指定

平成18年4月1日からの指定管理者制度導入に伴い、対象となる21施設について下欄の表のとおり指定管理者を指定しました。指定管理者の選定は、7月から8月中旬にかけて募集・申請の受付等を実施し、その後蒲郡市指定管理者選定委員会により候補者の決定が行われました。指定の期間は、公民館は5年、それ以外は3年です。

意見書

②アスベスト対策を求める意見書

内閣総理大臣、国土交通大臣、厚生労働大臣、環境大臣、経済産業大臣、文部科学大臣に12月9日に送付。

③道路整備の促進と財源の確保を求める意見書

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、国土交通大臣、経済財政政策担当大臣に12月9日に送付。

(○内の数字は意見書案番号。②は全会一致で、③は賛成多数で可決されました。)

指定管理者の決まった21施設

施設名	指定管理者
中部市民センター	蒲郡市中部市民センター管理委員会
南部市民センター	蒲郡市南部市民センター管理委員会
竹島水族館	蒲郡市都市施設管理協会
ユトリーナ蒲郡	株式会社愛知スイミング(春日井市)
勤労福祉会館	社会福祉法人蒲郡市社会福祉協議会
大塚デイサービスセンター	社会福祉法人不二福祉事業会
三谷デイサービスセンター	社会福祉法人不二福祉事業会
老人福祉センター寿楽荘	社会福祉法人蒲郡市社会福祉協議会
生きがいセンター	社団法人蒲郡市シルバー人材センター
小江公民館	蒲郡市小江公民館管理運営委員会
東部公民館	蒲郡市東部公民館管理運営委員会
北部公民館	蒲郡市北部公民館管理運営委員会
西部公民館	蒲郡市西部公民館管理運営委員会
塩津公民館	蒲郡市塩津公民館管理運営委員会
大塚公民館	蒲郡市大塚公民館管理運営委員会
西浦公民館	蒲郡市西浦公民館管理運営委員会
勤労青少年ホーム	株式会社ピーアンドピー(豊川市)
市民会館	有限会社イマジン
文化広場	蒲郡文化広場運営協議会
公園グラウンド	特定非営利活動法人蒲郡アスリートコミュニケーションズ
市民プール	シンコースポーツ株式会社名古屋支店(名古屋市)

委員会通信

都市計画マスタープランに伴う「住民会議」

12月6日に経済委員会が開かれ、蒲郡市都市計画マスタープラン策定に伴う「住民会議」の開催についての報告が、市からありました。

市では、自然や文化、産業などの特性を踏まえ、都市の将来あるべき姿やまちづくりの指針となる都市計画マスタープランを策定しています。策定後10年が過ぎ、社会経済や土地利用の状況などが策定後から大きく変わりました。市の総合計画等との整合性を保つためにも、市民から意見を聞き見直すことになりました。今後の予定は、平成17年度においてアンケートや「住民会議」での意見等を把握し地域別構想を、平成18年度において全体構想を策定する予定です。

●経済委員会での主な質問

問 マスタープランに市民の意見を取り入れるのは初めてか。

答 マスタープランは平成4年の都市計画法の改正により全国的に策定することになりました。蒲郡市では平成7年に初めて策定し、変更するのは今回が初めてであり、市民の意見を聞くのも初めてです。

みどり保育園と

鹿島保育園の民営化計画

12月7日に文教委員会が開かれ、保育園民営化計画についての報告が、市からありました。

この計画は、平成17年3月に蒲郡市保育園問題検討委員会（保護者代表4名、子育て関連団体の代表3名、幼稚園代表1名、認可外保育所代表1名、公立保育園代表1名）から答申された「蒲郡市保育園問題について」の方針に基づいて市が策定しました。

計画の方針は、①民営化は平成20年度にみどり保育園、平成22年度に鹿島保育園で実施する。②移管法人の選定は、地元の意向を尊重し、慎重に決定する。③特別保育など保育サービスの充実を図る。④公立保育園の民営化により保育の質を低下させないようにすることです。

民営化する際の条件は、低年齢児保育、延長保育（11時間超）を実施すること。第三者評価を実施し、保育の質の向上に努めることなどです。

●文教委員会での主な質問

問 民営化後は正規採用の保育士をどの程度確保する

のか。

答 西尾市が平成17年度から民営化をしましたが、クラス担任は全て正規の保育士であると聞いています。蒲郡市もクラス担任は民営化後も正規採用をしてもらいように移管法人にお願いしたいと考えています。

問 民営化前に2園とも改修工事をするとのことだが、その内容は。

答 低年齢児（ゼロ歳から2歳）のクラスをそれぞれ2クラス程度増やすための工事が主なものです。

議場放映モニター

3月定例会も議会の様子を放映するためのモニターを1階ロビーに設置し、本会議の生中継を行います。市役所に寄られた際にはぜひご覧ください。



会議録検索システム

市議会本会議の会議録をインターネットでご家庭から閲覧・検索することができます。ぜひ、ご利用ください。

◎ 市議会ホームページ

<http://www.city.gamagori.aichi.jp/gikai/>

みどり保育園



議会日誌

11月1日から1月16日

11月

- 17日 議会運営委員会理事会
- 21日 12月定例会招集告示
議案説明会
- 25日 議会運営委員会
- 30日 議会運営委員会理事会
- 30日～12月9日
12月定例会

12月

- 5日 議会運営委員会理事会
議会運営委員会
- 9日 議会だより編集委員会
- 20日 国道23号蒲郡バイパス
建設特別委員会

1月

- 10日 議会だより編集委員会
- 16日 議会だより編集委員会
議会運営委員会理事会



3月定例会の 開会日・日程は

3月市議会定例会は、2月28日(火)から開かれる予定です。

詳しい日程は、2月24日(金)に開かれる予定の議

議会だよりは 点字版とテーパー版も 発行しています

がまごおり議会だよりは目の不自由な方向けに、番号、点字版とカセットテープ版を発行しています。点字版は、点訳奉仕グル

会運営委員会で決まりますので、それ以後に議会事務局へお問い合わせください。本会議の傍聴を希望される方は、会議当日、市役所7階の議会事務局で手続きをしてください。また、本会議の日程と一般質問の内容は、市役所のロビーや市議会ホームページでもお知らせします。

電子版 議会だより

市議会ホームページでは、議会だよりをPDF形式で掲載しています。

印刷したものと同様にパソコンからも議会だよりをご覧いただけます。

テープ「あい」の皆さん、カセットテープ版は、ボランティアグループ「声」の皆さんのご協力で発行されています。議会だよりは、市内JR3駅のほか市民病院や市役所、各出張所にも置いてあります。なお、インターネットでもご覧いただけますので、アクセスしてください。

こちら編集委員会 66-1169

12月定例会では、来年度の予算編成への要望が出され、議論が交わされました。

来年度の予算見通しは大変厳しく大きな財源不足が予測されます。今後も一層の行財政改革の推進が必要であり、5年先10年先を見据えた施策が重要となります。

今議会では、市民会館始め21の施設を民間事業者に運営を行わせる指定管理者の指定が決定しました。

また「行財政改革はまず議会から」をモットーに議員定数削減を議決しました。今後は議員も少数精鋭で議会の活性化に努め、広く市民の声を市政に反映する厳しい議員活動が必要であると痛感しました。

議会のことば — 傍聴

議員以外の者(主に住民)が本会議、委員会、その他の会議をその場の傍らにいて聴くことをいいます。

本会議は会議公開の原則が適用され、傍聴は自由ですが、議場の秩序を保持し、円滑な議事を運営するため、必要な事項が傍聴規則で決められています。

本会議を傍聴するためには、市役所新館7階の議会事務局で、傍聴申込書を提出し、傍聴証の交付を受けてください。先着順にお渡しします。手続きは簡単ですので、皆さんも一度市議会を傍聴してみませんか。